

エネ政策でも分裂、一本化は至難の業

R e p o r t

消費増税法案などの衆院採決で大量の造反者を出した与党民主党は、エネルギー政策をめぐるでも議員間の見解が大きく異なる。原子力発電推進と脱原発という真逆の思想が入り混じる中で、政策をどう一本化させていくのか——。落としどころは見えない。

「自民党みたいに派閥やグループとして、ひとつの方針を決めるというところはほとんどありませんよ」。民主党関係者はこう説明する。

グループの合意形成なく

消費税やTPP（環太平洋経済連携協定）などの政策課題への賛否は、ほとんどのグループで各議員の判断に任されているという。それぞれ支持母体や支持者の意向などを踏まえつつも、政策への賛

否は個々に決める。先の関係者は「グループとしてのコンセンサス（合意形成）ができていないのは、旧民主党系と旧社会党系くらい」と話す。

旧民主党系と旧社会党系は真逆のスタンスを取る。原発維持を主張する旧民主党系は労働組合が支持母体で約30人が在籍する。理事長の川端達夫総務相（東レ労組）、会長の田中慶秋衆院国家基本政策委員（ゼンキン同盟）をはじめ、高

木義明元文科相（三菱重工業労組）、直嶋正行（全トヨタ労連）元経済産業相などが名を連ねる。原発事故で電力不足の懸念が強まる中、一定割合の原発維持が不可欠との考えを主張している。

一方、旧総評や自治労、農協系労組の農団労系議員でつくる旧社会系（約25人）は、原発依存からの早期脱却の姿勢を明確にしている。横路孝弘衆院議長（現在はグループ離脱中）や赤松広隆元農林水産相、鉢呂吉雄前経産相に加え、日教組を支持基盤とする輿石東幹事長の名もある。

仙谷氏の影響力大きく

前原誠司政策調査会長のグループ

に再稼働を慎重に判断するよう求める120人余りの署名も提出した。しかし、グループ会長の菅氏は顧問を務める脱原発を考える会には名を連ねていない。「25年までに（電力供給の）バランスを取りながら」どうやって原発を減らしていくのか。具体的な道筋が見えない」ことがその理由だという。

荒井氏と同じ菅グループに所属する党経済産業部門会議座長の田嶋要元経産政務官は原発依存からの早期脱却を目指すべきだと考えている。だが、大飯原発の再稼働は「現在の電力事情を考えれば、安全性を高める努力をしながら動かしにくいしかない」と容認する。

エネPT座長一任の公算

党としてのエネルギー政策をとりまとめるエネルギーPT座長の大島章宏元国土交通相が会長代行を務める鹿野道彦前農相のグループ内も考え方は多様だ。鹿野氏は、耕作放棄地の活用などで自然エネルギーの導入拡大に前向きとされる。原発事故が起きた福島県選出



消費増税などと同様にエネルギー政策の一本化も不可能に近い

プ「凌雲会」（約25人）は、前原氏を中心に当面の間は原発が必要との考えが広まっている。電力不足による国民生活や経済への影響は計り知れないとの理由だ。

グループ顧問を務め、前原氏と

タッグを組む仙谷由人政調会長代行は、東京電力・電力改革PT会長を務め、大飯原発3、4号機の再稼働判断を下す首相と3閣僚の会合にも同席。原発再稼働の必要性を野田佳彦首相らに進言したとされる。再稼働の必要性を主張してきた民主党議員のひとり「仙谷氏のおかげで再稼働が実現した」と言ってもいい」と高く評価する。

しかし、原発についてグループ



将来の原発の在り方をめぐって大きく意見が割れている（中央は党政調の合同会議であいさつする仙谷由人政調会長代行）

足並みそろわぬ菅グループ

脱原発を考える会は菅直人前首相とグループの江田五月元法相が顧問に就任。近藤昭一前環境副大臣が代表、平岡秀夫元法相が事務局長を務め、「リベラルの会」幹部を中心に構成されている。リベラルの会は、旧社会系や菅グループに重複して所属する場が多い。

一方、同じ菅グループでも必ずしも菅氏と歩を一にしていないケースもある。党政調に設けられた原発事故取組プロジェクトチーム（PT）座長の荒井聰元国家戦略相は、安全対策が十分でない現状での再稼働には反対の姿勢を取る。党内の議員に呼び掛け、野田首相

の増子輝彦元経産副大臣も自然エネルギーの活用を訴え、荒井氏とともに拙速な再稼働に反対する署名を呼び掛けた。しかし、日立製作所で原子力プラントの設計に携わった大島氏や中山義活元経産政務官は一定割合の原発の必要性を認めている。

野田首相のグループ「花斉会」では近藤洋介元経産政務官が原発の一定維持の考えを示している。党では、7月半ばをめどにエネルギー政策の基本方針をまとめる予定だった。だが、180度異なる考え方を一本化することは容易ではなく、関係者の間では「具体的な数字などは盛り込まれないのではないか」との見方がある。基本的には「脱原発依存」とする政府方針に近づけるとされるが、一部では「今回（のとりまとめ）は具体的な方針を示さないほうがよい」との考えもある。最終的に大島座長一任となる公算だが、玉虫色の決着となる可能性が最も高い。次期衆院選をにらみ、党内の混迷度合いはますます深まりそうだ。